



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	307,246	△0.5	20,452	△2.5	16,402	△6.3	10,086	△15.9
2023年3月期第3四半期	308,919	△6.0	20,983	△9.7	17,504	△10.6	11,998	29.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 13,516百万円( 1.7%) 2023年3月期第3四半期 13,290百万円( 15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	104.56	—
2023年3月期第3四半期	124.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	521,279	168,730	31.0
2023年3月期	541,560	161,254	28.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 161,835百万円 2023年3月期 154,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,000	0.0	20,000	△3.0	14,400	△9.4	7,500	△33.9	77.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規一社 (社名) ー、除外1社 (社名) (株)ベネッセインフォシエル
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	102,648,129株	2023年3月期	102,604,773株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,164,996株	2023年3月期	6,163,618株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	96,464,762株	2023年3月期3Q	96,426,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(四半期連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(収益認識関係)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴う経済活動の正常化が一段と進み、またインバウンド需要の回復等も相まって、企業活動及び個人消費行動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、中国経済の先行き懸念、及び欧米の金融引き締め政策等に起因する円安の継続等、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	当第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	
売上高	308,919	307,246	99.5%
営業利益	20,983	20,452	97.5%
経常利益	17,504	16,402	93.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,998	10,086	84.1%

減収の主な要因は、介護・保育事業における新規拠点開設に伴う顧客数の増加及び価格改定、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増等による増収があったものの、「進研ゼミ」及び国内と中国の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益及び経常利益の減益の主な要因は、減収によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益の減益の主な要因は、経常利益の減益に加え、台湾におけるこどもちゃれんじ講座事業の事業整理損の計上等によるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	売上高(百万円)		前年同期比 (%)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	
国内教育事業	161,998	156,167	96.4
介護・保育事業	98,867	103,944	105.1
大学・社会人事業	14,667	15,659	106.8
報告セグメント計	275,534	275,771	100.1
その他	44,955	40,505	90.1
セグメント間取引消去	△11,570	△9,031	—
合計	308,919	307,246	99.5

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失(△)(百万円)		前年同期比 (%)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	
国内教育事業	19,658	17,797	90.5
介護・保育事業	3,730	6,394	171.4
大学・社会人事業	688	579	84.2
報告セグメント計	24,077	24,771	102.9
その他	515	△62	—
調整額	△3,609	△4,256	—
合計	20,983	20,452	97.5

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

#### [国内教育事業]

減収の主な要因は、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、学校向け教育事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

#### [介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護サービス事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比5ホーム拡大したこと等に伴う顧客数の増加、及び価格改定による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

#### [大学・社会人事業]

増収の主な要因は、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業において顧客数の増加等による増収があったことです。

減益の主な要因は、増収による増益があったものの、同事業におけるマーケティング強化等の費用増があったことです。

[その他]

減収の主な要因は、直島事業における宿泊施設等の利用者数の増加による増収があったものの、2023年7月1日付で㈱ベネッセインフォシエルを㈱ベネッセコーポレーションに吸収合併したことに伴い、同社の業績は第1四半期連結累計期間の末日までを計上していること、及び中国事業における延べ在籍数の減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業(注2)				
高校講座事業	7,459	6,572	88.1	9,496
中学講座事業	19,308	17,832	92.4	24,557
小学講座事業	46,079	43,833	95.1	60,103
国内こどもちゃれんじ講座事業	14,835	13,804	93.1	19,658
学校向け教育事業	35,692	36,233	101.5	48,407
塾・教室事業	31,626	32,020	101.2	43,964
その他	6,597	5,469	82.9	8,532
小計	161,599	155,765	96.4	214,719
介護・保育事業				
入居介護サービス事業	84,059	88,724	105.5	112,797
その他	14,807	15,220	102.8	19,890
小計	98,867	103,944	105.1	132,687
大学・社会人事業(注2)	14,615	15,609	106.8	20,017
その他(注2)				
海外こどもちゃれんじ講座事業	20,764	18,762	90.4	27,237
その他	13,072	13,164	100.7	17,213
小計	33,836	31,926	94.4	44,451
合計	308,919	307,246	99.5	411,876

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業及び国内こどもちゃれんじ講座事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。また、国内教育事業の「こどもちゃれんじ」は、日本における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の国内における延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
進研ゼミ				
高校講座	790	700	88.6	993
中学講座	2,722	2,470	90.7	3,453
小学講座	10,626	9,598	90.3	13,868
国内こどもちゃれんじ講座	6,262	5,213	83.3	8,273
合計	20,401	17,983	88.1	26,588

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	28	28	—	28
くらら	38	38	—	38
グラニー&グランダ	159	163	4	160
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	51	52	1	52
ここち	15	15	—	15
リレ	2	2	—	2
合計	350	355	5	352

(海外こどもちゃれんじ講座事業の概要)

その他の「こどもちゃれんじ」は、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。海外こどもちゃれんじ講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	8,899	7,773	87.3	11,556

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から9月における延べ在籍数となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、5,212億7千9百万円と、前連結会計年度に比べ3.7%、202億8千万円減少しました。

流動資産は、2,375億2千9百万円と、前連結会計年度に比べ10.6%、280億9千6百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,671億9千万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、40億9千1百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、364億6千1百万円と、前連結会計年度に比べ2.9%、10億9千1百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェア、のれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、800億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ6.4%、48億1千6百万円増加しました。この増加は、繰延税金資産の減少があったものの、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、3,525億4千9百万円と、前連結会計年度に比べ7.3%、277億5千6百万円減少しました。

流動負債は、1,231億4千6百万円と、前連結会計年度に比べ27.0%、455億3千万円減少しました。この減少は、主に前受金、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金の減少によるものです。

固定負債は、2,294億2百万円と、前連結会計年度に比べ8.4%、177億7千3百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金、リース債務の増加によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,687億3千万円と、前連結会計年度に比べ4.6%、74億7千6百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2024年1月29日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,674	127,328
受取手形及び売掛金	27,005	26,578
有価証券	20,497	20,497
商品及び製品	29,618	23,131
仕掛品	2,949	4,513
原材料及び貯蔵品	1,974	1,984
その他	68,177	33,776
貸倒引当金	△271	△280
流動資産合計	265,626	237,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,536	28,169
土地	34,880	34,623
リース資産（純額）	93,155	97,093
その他（純額）	7,527	7,303
有形固定資産合計	163,099	167,190
無形固定資産		
のれん	11,192	10,727
その他	26,360	25,734
無形固定資産合計	37,552	36,461
投資その他の資産		
投資有価証券	24,626	31,547
その他	50,698	48,618
貸倒引当金	△43	△68
投資その他の資産合計	75,281	80,097
固定資産合計	275,933	283,750
資産合計	541,560	521,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	10,201
1年内返済予定の長期借入金	5,060	61
未払法人税等	1,989	1,073
前受金	102,531	72,955
賞与引当金	7,452	4,204
その他	35,578	34,648
流動負債合計	168,677	123,146
固定負債		
社債	10,011	10,004
長期借入金	18,096	28,170
リース債務	107,238	112,562
受入居金	60,598	62,065
役員退職慰労引当金	108	117
退職給付に係る負債	6,194	6,524
その他	9,380	9,956
固定負債合計	211,628	229,402
負債合計	380,305	352,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,817	13,857
資本剰余金	28,432	28,472
利益剰余金	131,471	135,758
自己株式	△21,365	△21,368
株主資本合計	152,356	156,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△918	1,613
為替換算調整勘定	764	1,578
退職給付に係る調整累計額	2,103	1,923
その他の包括利益累計額合計	1,948	5,115
新株予約権	27	-
非支配株主持分	6,921	6,895
純資産合計	161,254	168,730
負債純資産合計	541,560	521,279

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	308,919	307,246
売上原価	175,376	173,295
売上総利益	133,543	133,950
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	9,327	7,873
広告宣伝費	7,979	7,990
給料及び手当	23,505	25,879
賞与引当金繰入額	1,908	2,142
退職給付費用	535	635
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
貸倒引当金繰入額	114	159
その他	69,179	68,807
販売費及び一般管理費合計	112,559	113,498
営業利益	20,983	20,452
営業外収益		
受取利息	701	396
固定資産賃貸料	267	265
その他	1,147	1,137
営業外収益合計	2,117	1,799
営業外費用		
支払利息	4,999	5,272
固定資産賃貸費用	81	84
その他	515	492
営業外費用合計	5,596	5,848
経常利益	17,504	16,402
特別利益		
固定資産売却益	-	185
新株予約権戻入益	78	27
特別利益合計	78	212
特別損失		
事業整理損	157	※1 915
公開買付関連費用	-	※2 267
災害損失	-	※3 90
臨時休業等による損失	310	-
関係会社株式売却損	95	-
特別損失合計	563	1,273
税金等調整前四半期純利益	17,018	15,340
法人税等	4,659	4,996
四半期純利益	12,359	10,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,998	10,086

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	12,359	10,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	2,531
為替換算調整勘定	1,703	808
退職給付に係る調整額	△214	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	10	8
その他の包括利益合計	930	3,172
四半期包括利益	13,290	13,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,905	13,253
非支配株主に係る四半期包括利益	385	263

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,018	15,340
減価償却費	14,373	14,157
引当金の増減額 (△は減少)	△3,883	△3,635
その他の損益 (△は益)	4,000	4,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,222	758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,902	5,232
未収入金の増減額 (△は増加)	35,598	34,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,298	△6,131
未払金の増減額 (△は減少)	△6,311	△3,679
前受金の増減額 (△は減少)	△32,832	△31,578
その他の資産・負債の増減額	6,118	4,861
小計	32,462	34,128
利息及び配当金の受取額	960	621
利息の支払額	△5,008	△5,273
法人税等の支払額	△7,800	△5,566
法人税等の還付額	2,682	2,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,296	26,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△28,498	△34,998
有価証券の売却による収入	38,999	37,999
有形固定資産の取得による支出	△2,952	△3,224
ソフトウェアの取得による支出	△6,250	△6,230
投資有価証券の取得による支出	△4,135	△4,695
投資有価証券の売却による収入	1,463	1,293
定期預金の純増減額 (△は増加)	△294	△1,159
その他	△639	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△11,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△51	△5,093
配当金の支払額	△5,292	△5,777
リース債務の返済による支出	△2,796	△2,797
その他	△503	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,644	△4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,356	12,134
現金及び現金同等物の期首残高	114,235	103,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,591	115,682

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 事業整理損

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額 (百万円)	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける台湾こどもちゃれんじ講座事業の事業整理に伴う損失	915	割増退職金	783
		その他	132

## ※2 公開買付関連費用

当社が2023年11月10日及び2024年1月29日開催の取締役会において賛同の意見を表明する決議を行った、マネジメント・バイアウトに伴うアドバイザー費用であります。

## ※3 災害損失

当社が保有する香川県香川郡直島町の土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,599	98,867	14,615	275,082	33,836	308,919	—	308,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	0	51	451	11,119	11,570	△11,570	—
計	161,998	98,867	14,667	275,534	44,955	320,490	△11,570	308,919
セグメント利益	19,658	3,730	688	24,077	515	24,592	△3,609	20,983

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,609百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,628百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,765	103,944	15,609	275,319	31,926	307,246	—	307,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	0	49	452	8,578	9,031	△9,031	—
計	156,167	103,944	15,659	275,771	40,505	316,277	△9,031	307,246
セグメント利益 又は損失(△)	17,797	6,394	579	24,771	△62	24,708	△4,256	20,452

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,256百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△4,290百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社グループは、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業」、「Kids & Family事業」、「介護・保育事業」の3区分から「国内教育事業」、「介護・保育事業」、「大学・社会人事業」の3区分に変更しております。

当社グループは、2023年5月に「変革事業計画」を公表しております。この計画が目指すところは、「人」を軸とした社会課題の解決に圧倒的に取り組み、グループパーパス(注)の実現を追求するとともに、ポートフォリオ構造の変革を通して持続的成長を図り、「コア教育」「コア介護」「新領域」の3本柱の利益構造を実現することです。この実現に向けて、当社グループは、2023年10月1日付で組織体制を変更しております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より業績管理区分を変更しており、報告セグメントも変更いたしました。

その結果、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「Kids & Family事業」セグメントから「国内教育事業」セグメントの区分に変更しております。

また、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学・社会人事業、連結子会社(株)進研アド、(株)ベネッセi-キャリア、(株)スタディーハッカー、(株)Waris(ワリス)及びその子会社1社を「国内教育事業」セグメントから「大学・社会人事業」セグメントに変更しております。

さらに、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業及び雑誌の出版事業、並びに連結子会社倍楽生商貿(中国)有限公司及びその子会社1社、(株)ベネッセクリエイティブワークスを「Kids & Family事業」セグメントから「その他」の区分に変更しております。

「国内教育事業」においては、幼児、及び小学生から高校生までを対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業等を行っております。

「大学・社会人事業」においては、留学支援サービス事業、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業、大学支援事業、キャリア形成支援サービス事業等を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注) 『誰もが一生、成長できる。自分らしく生きられる世界へ。ベネッセは目指しつづけます。』というグループ従業員一人ひとりが事業を通じて企業理念を具現化していくための共通価値

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	89,765	—	—	89,765	20,764	110,529
学校向け教育事業	35,692	—	—	35,692	—	35,692
塾・教室事業	31,626	—	—	31,626	—	31,626
入居介護サービス事業	—	84,059	—	84,059	—	84,059
大学・社会人事業	—	—	14,615	14,615	—	14,615
通信販売事業	—	—	—	—	3,149	3,149
その他	4,515	14,807	—	19,323	9,922	29,246
顧客との契約から生じる収益	161,599	98,867	14,615	275,082	33,836	308,919

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	83,728	—	—	83,728	18,762	102,490
学校向け教育事業	36,233	—	—	36,233	—	36,233
塾・教室事業	32,020	—	—	32,020	—	32,020
入居介護サービス事業	—	88,724	—	88,724	—	88,724
大学・社会人事業	—	—	15,609	15,609	—	15,609
通信販売事業	—	—	—	—	3,038	3,038
その他	3,783	15,220	—	19,003	10,125	29,129
顧客との契約から生じる収益	155,765	103,944	15,609	275,319	31,926	307,246

(注) 第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

## (重要な後発事象)

## マネジメント・バイアウトの実施

当社は、2023年11月10日付「MB0の実施の一環としてのブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」において公表しておりました、いわゆるマネジメント・バイアウト（注）の一環として行われるブルーム1株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）に基づく当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び米国預託証券に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、2024年1月29日開催の当社取締役会において、あらためて、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを、米国預託証券の所有者の皆様に対して、事前に米国預託証券を預託銀行に引き渡し、かかる米国預託証券に係る当社株式の交付を受けたうえで、本公開買付けに応募することを、それぞれ推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2024年1月29日公表の「MB0の実施の一環としてのブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MB0）」とは、公開買付者が対象者の役員である公開買付け（公開買付者が対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含みます。）をいいます（東京証券取引所の有価証券上場規程第441条参照）。